

守るべき日本

国際共生創成協会
熊野飛鳥むすびの里
代表 荒谷卓

国防と言え、武力攻撃事態対処と決めてかかるかもしれないが、武力攻撃によらなくとも消滅した国はいくらでもある。つまり、国を守るとは自衛隊だけの責任ではなく、国民全員の責任である。

また、世界情勢が大きく変動しつつある現代は、何を何からどのように守るのかを、世界情勢の動向に則して決めなくては実効性がない。そして、現状の世界情勢を認識するためには、現在、世界秩序を規定するグローバリゼーションの実態を正しく理解することが必須である。

近代以降、我が国に対するグローバリゼーションの来襲は米国のペリーによってもたらされた。アジア・日本の資産と資源の収奪を目的とした植民地化グローバリゼーションに対し、孝明天皇は強い危機感を持つ。「これまでのように姑息なやり方を改めず米国と交渉していたのでは国内は疲弊し彼らの術中に陥り、座しながら犬のように膝を屈し、遠からずインドの覆轍を踏むことになる。そのようなことになれば、朕はなにをもって先皇在天の神霊に謝すことができるか。もし、幕府が何もしないというのなら、神武天皇神功皇后の遺跡に則り自ら指揮を執って戦うのみ」との詔勅を発して幕府や大名に国民一致団結して国を守ることを説く。しかし、幕府をはじめ勤皇派も欧米の圧力に抵抗しきれずグローバリゼーションの波に巻き込まれてしまう。これにより、貧富の格差が生まれ、地方の自立した自治と隣保団結の伝統文化は危機に瀕した。

しかしながら、当時の国民は日本人としての自立の気概は失わず、大東亜戦争に至るまで国民一丸となって英米の主導するグローバリゼーションと戦ってきた。

しかも、我が国のみならず、アジア諸国をもグローバリゼーションによる植民地化から救済するため、東アジア諸国の代表とともに大東亜共同宣言を打ち立てた。これこそが、世界ではじめてグローバリゼーションから脱却する思想と世界の在り方を国際社会に宣言したものであった。諸国家がそれぞれの伝統を尊重し人種差別のない共助共栄を秩序とする国際社会を形成するため、日本人は犠牲を省みず魂を奮い立たせて立ち向かった。そして、現実には、短期間ではあるが東アジア一帯を植民地化グローバリゼーションから解放した。

しかし、終戦後の7年間に及ぶ米軍占領下に、日本国はグローバリゼーショ

ンの側の手先と化してしまった。自分たちが何を守ろうとしていたのか、何と戦っていたのかを完全に忘れてしまい、日本人が命をかけて守ろうとしていたものを日本人自らが破壊することとなる。

占領期間中、米国の対ソ反共戦略への転換とともにマッカーサーの日本弱体化の占領方針は日本の有効利用へと変更された。英米は、日本とドイツをして共産主義陣営を東西から挟む最先端に位置させ、資本主義陣営への貢献を余儀なくさせた。このような米国の対ソ戦略下にあって、日本は、自国の経済的繁栄のため積極的に対米協力に努めた。そして、日米安全保障条約の締結によりソビエト軍を東西に分断させ、経済の急成長により対ソ経済競争の勝利に大きな貢献をする。この間、西側諸国は共産主義に対抗するため福祉政策を充実して国民を経済的に手厚く保護していた。また、日本国民は、格差の少ない日本型資本主義システムにより経済成長の恩恵を受けた。

ところが、冷戦終結とともに、ジョージ・H・W・ブッシュ米国大統領が宣言した新世界秩序へと世界は大きく舵を取ることとなった。新世界秩序という概念は、チャーチルが述べた通り「国民主権国家を廃絶し世界政府の管理による」世界の構築を目指すもので、世界政府のパワーエリートをトップとする地球レベルでの政治・経済・金融・社会政策の統一、究極的には末端の個人レベルでの思想や行動の統制・統御を目的とする管理社会の実現を指すものである。この世界を主導するのは、国家ではなく市場である。市場原理すなわちマネーによる自由競争に勝利した個人が世界のルールメーカーの地位を得て、人類の思想・行動を統制する方向に世界の秩序が変更されたのだ。

冷戦終結とともに消滅したのは、共産主義だけではなく民主主義も世界の秩序から消えた。個人としての勝者がルールメーカーになる自由競争なのだから民主主義秩序とは共存しえない。

国家が占有していた軍事力でさえも個人のビジネスのために利用されることとなった。それどころか、先進国並みの軍事力を有する民間軍事会社迄が出現しだした。経済競争の勝者は、金融・経済だけではなく、個人で軍事力も資源も食料も医療も占有できるようになった。

実例を挙げるなら、シニア・ブッシュの時のパナマ侵攻は、日本の援助により運営するはずのパナマ運河の利権を、米国務長官ジョージ・シュルツと国防長官キャスパー・ワインバーガーが重役・副社長を務めるベクテル社の利権獲得のために遂行された一方的武力侵攻であった。シニア・ブッシュに引き続きジュニア・ブッシュが遂行したイラク戦争は、米国が演出したクルド人に対する化学兵器攻撃をフセインのせいだとして攻撃を開始、しかも、そのクルド人に対しフセイン後の新しいイラク政府への政権入りとイラク北部の一部の油田の

権限、そして将来的なクルディスタン独立を餌に反政府軍を組織させ訓練した。このクルド人部隊をアメリカ中央軍特殊作戦コマンドの隷下に組み込み、北からバグダッドを攻撃させた。この戦争では、副大統領のチェイニーが CEO を務めていたハリバートン社が軍の補給全般を契約し、国防長官ラムズフェルドは自信が会長を務めるギリアド・サイエンス社のインフルエンザ特効薬のタミフルを、副作用の批判を無視して米軍人に強制摂取させて巨額の富を築いた。これらの戦争は、特定の個人の財産を膨らませたが米国および米国民にとって利益はなかった。民間軍事会社では、バグダッドで多くの民間人を殺害したことで有名になったブラックウォーター社が、米国との契約だけでも 1400 億円以上の収益を上げたと言われている。CEO だったエリック・プリンス氏は 2013 年以降、中国系警備・流通会社フロンティア・サービス・グループ」の会長に就任し、中国の一带一路戦略を支援して新疆ウイグル自治区での対テロ訓練を支援している。

ところで、フォーブスによれば、昨年は新型コロナウイルスのパンデミック発生にもかかわらず長者番付に入った富豪 400 人の保有資産総計は前年比 8% 増 3 兆 2000 億ドル（約 340 兆円）となり、同番付約 40 年の歴史で最高を記録したそうだ。これは、我が国の国家予算（一般会計約 100 兆円＋特別会計約 200 兆円）を凌ぐ額である。また、富の大部分は少数の大富豪に集中しており、トップ 20 に入った 21 人（20 位はタイ）が保有資産総計の 42% を占めている。例えば、その一人、ビル・ゲイツ氏は、2018-2019 年の WHO に対する使途指定寄付金の額が 5 兆 3100 万ドルで米国に次いで世界 2 位のスポンサーであり、しかも彼が最大の資金提供者である「ワクチンと予防接種を世界中に進める」ために設立された GAVI アライアンスの使途指定寄付金 3 兆 710 万ドルを合計すれば、いまや米国を抜いて世界最大の WHO スポンサーだ。しかも、その寄付金全てが使途指定金である。つまり、WHO の運営にビル・ゲイツ氏個人の影響力が甚大であるということだ。

このように、世界経済フォーラム、世界銀行、国際通貨基金、世界貿易機構、世界保健機構等国際機関はほぼ全て、富裕層の個人的機関と化している。世界政府とは、このような個人の意思で運営される国際機関の総称である。

新世界秩序宣言以降、日本のみならず世界中で所謂バブル崩壊と言われる現象がおきた。市場は、自由貿易のみならず、資本の自由移動（競争原理）への国家の関与を排除し、市場原理が国家内部に浸透し、国家は国民の社会的保護を放棄、国家の役割は後退した。いやおうなしに世界中の人々が市場競争に巻き込まれ、経済的中間層が消滅、少数の富裕層と大多数の困窮層へと貧富の格

差が拡大していく。世界は、新世界秩序を隠れ蓑にした富裕層（マネー）による専制統治化がすすみ、これまでグローバリゼーションによって恩恵を得ていた日本を含む西側先進国の国民の大多数が貧困層へと落ちて行くこととなる。

これに伴い、市場の扇動する普遍的なマネーの価値への疑問が欧米諸国家の国民の間でも活発化し反グローバリズムの傾向が顕著になってきた。各国で市場化を主動するエリート層への反発が爆発し、トランプ米大統領のようなナショナリストが国家の首長になるようになってきた。同時に、欧州ではスコットランドに代表されるように、地域文化を主張する文化圏の自立運動が起こり始めた。ロシア等伝統的反市場主義国家にくわえ、グローバリゼーションを忌避する世界中の若者が、富の再配分を教義とするイスラム法に賛同し、IS のような過激集団に合流しだした。

このような反グローバリゼーションの多様な動きが拡大・具体化してきたことにグローバリストが沈黙するはずがない。そもそもグローバリストが目指していたもの、すなわちマネー競争の勝者が世界のルールメーカーになるというエンド・ステートを達成できる手段は何か。それは、大衆の意見を封殺して強制的にグローバル化を進めることである。

そのための手段は、マスメディアを利用した情報統制であり、今一つは、彼らが邪魔者扱いしてきた国家の権力機構を利用した実力統制である。

例えば、客観的事実関係を見る限り、米国大統領選挙の結果が異常であること、新型コロナウイルスへの対処の仕方が異常であることぐらいはわかるはずである。しかし、全ての国の政府が歩調を合わせてこの異常状態を作り出し、それを口には出せない社会の空気をメディアが作っている。この異常状態を当たり前の状態にするのが彼らの目的であり、コロナ禍はそのための手段であると推察される。

2019 年 10 月、今回のコロナ禍パンデミックの予行ともいえるシミュレーション「イベント 201」が、ジョンズ・ホプキンス大学ヘルスセキュリティセンター（ジョン・ロックフェラーが出資して創設）が主催し、ダボス会議を主催する世界経済フォーラムとビル&メリンダ・ゲイツ財団が共催して開催された。

また、「ソーシャル・ディスタンス」という言葉をつくり世界中に広めた米国立アレルギー・感染症研究所 (NIAID) 所長アンソニー・ファウチ氏が 2015-2019 年、武漢ウイルス研究所に「コロナウイルスに新たな機能を持たせる機能獲得型研究」のための資金約 740 万ドルを提供していた（ニューズウィー英語版 2021 年 3 月 02 日（火））事が明らかになった。イベント 201 にもジョージ・ガオ中国疾病予防管理センター所長など中国からも参加者が招待されている。

2019 年 10 月 18 日～27 日、武漢で 109 カ国 9308 人が参加して世界軍人オリ

ンピックが開催された。世界的パンデミックを引き起こすには格好の機会であったろう。

そして、2019年12月、中国政府からWHOへの報国により、今回のコロナ禍が幕を開ける。実際には、1919年11月から3月の間に米国で謎のインフルエンザが大流行し、3400万人が感染し2万人が死亡していたが米国からWHOには報告がなかった。後に米国疾病予防管理センターは、これが新型コロナであったことを認めている。

では、コロナ禍を使って、如何にして世界的情報管理と社会統制が為されているのか。ここで、諸国家の新型コロナウイルス感染症への対応要領を強力に指導しているWHOの公式文章を見てみよう。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）WHO 公式情報特設ページに、WHOの公式文章「コロナウイルス病（COVID-19）に関するWHO－中国合同ミッション報告書」（2020.2.16-24）という公式文書があり、この中でWHOが中国のコロナ対応を以下のように絶賛している。

「未知のウイルスに直面し、中国は、その歴史の中でおそらく最も壮大で迅速かつ積極的な感染症の封じ込めに取り組んだ。」

「最適な対策実践のための、科学的根拠とリスクに基づいたアプローチが取られた。戦略は、すべての設定や状況において妥協を許さず厳格に実践された。」

「世界の多くの地域では中国で用いられた COVID-19 の封じ込め対策を実践するための心が まえも物資の準備もまだできていない。これらはヒトにおける感染の連鎖を阻止又は最小化することが現時点で証明されている唯一の対策である。」そして、中国のような厳格な対応を参考にコロナ対策のガイダンスを作成し、日本を含む世界中の国がこのガイダンスに沿って対策を打っている。このガイダンスは、社会の隅々の在り方まで詳細に指示しており、完全に国家の主体性は排除される。

これは、WHOの最大のスポンサーであるビル・ゲイツ氏が、社会を統制することに関して中国の管理体制を絶賛しているのとも通じている。新型コロナ対策として、現状のような管理統制が持続しエスカレートすれば、いずれ日本も中国のような監視統制国家になるだろう。彼らは、自己利益のためには戦争をつくることぐらい平気でするのだから、生物兵器を使うことは、ビジネスと世界支配のための秩序構築が安価で輕易にできる一石二鳥の手段である。

つまり、グローバリストが今回打って出た手段は、メディアや個人用通信端末等を利用した監視・情報統制と、中国のような公権力を使った強制支配である。コロナ禍とは、まさに彼らが「グレート・リセット」と呼ぶところの世界的革命事業である。

グローバリストには国家という境界は存在しない。平気で自国民を犠牲にし、あるいは中国だろうが北朝鮮だろうが使えるものは利用する。メディアを使って当たり前のようにフェイクを流し、明らかな不正行為も正当化して自由競争の勝利者としての地位を確たるものにしようとしている。

今般のコロナ禍や反グローバリスト潰しの米国の選挙に顕著に表れたように、グローバリストの利益と権力獲得のためにはあからさまな暴挙が罷り通る世界へと変質してきた。今や、このような愚かな行為をする者たちがルールメーカーとなって世界の秩序を形成している。このままでは、人類は人間本来の道を大きく逸脱し、地球環境までも破壊し、最終的には自然の摂理によって人類全体が淘汰されることになるだろう。

既に述べたように、戦後日本は、大東亜戦争の終戦を契機に、世界の反グローバリゼーションの指導的立場から一転して、グローバリゼーションを推進する米国の尖兵に成り下がってしまった。日本の経済繁栄とは、グローバリゼーションに身を任せ、そのルールの中でよい成績を収めることでしかない。だから、世界第2位の経済大国になろうとも、世界のルールメイキングには全く関与できない。

そして、冷戦とともに日本の役割は終わった。そもそも、終戦時、二度とグローバリゼーションに反発できないような弱小国として管理する予定だったわけだから、現状は、市場が日本に稼がせたマネーを回収するための移行期間であらう。

日本が、グローバル化を進めれば進める程、我々の祖先が築き上げてきた有形無形の財産は市場に収奪されていく。日本の貴重な資源が中国人に買い取られていくのは、中国政府の思惑ではなく、市場の要求に従い我が国の政府が市場開放政策を推進することの結果なのである。

にもかかわらず、左翼のみならず保守と称する者たちまでがグローバリゼーションを歓迎し米国の手先となって、市場原理を地方にまで持ち込み壊滅的な文化破壊が進んでいる。メディアは完全にグローバリストの宣伝機関と化し、日本の歴史伝統文化を否定しグローバル化を賛美している。

同時に、中国、韓国、北朝鮮を敵として意識させ、本当の敵の所在を分からないように偽装している。敵は対立させて管理せよという英国の古典的戦略にまんまと乗せられ、敵を誤認し味方を見誤り、敵を利用して自ら破滅の道を歩んでいる。中国が強大な敵になりつつあるのは、中国自らがグローバリズム政策を取り、世界中のグローバリストが中国に利用価値を見出しているからだ。

当然のことではあるが、このような世界秩序の中では、これまで日本人が守

り続けてきた日本の歴史的伝統文化といった国家としてのアイデンティティーは守れない。地域文化や慣習というローカルスタンダードを破壊し尽くさなければグローバルスタンダードは成立しないからだ。「守るべき日本」とは何かを議論もせず、ソ連の脅威や中国の脅威に対抗するためには米国に頼むしかないと洗脳されてきたが、「守るべき日本」を侵食してきた最大の脅威は米国であり市場であることに気付くべきだ。

日本の伝統文化を失った国籍だけの日本人と、新世界秩序の下に管理される日本に守るべき価値など存在しない。

もし、日本を守るとすれば、歴史的伝統文化を守るしかないのだ。

上皇陛下が、平成 30 年 8 月 8 日、ご在位中に渙発したおことば(みことのり)に「国内のどこにおいても、その地域を愛し、その共同体を地道に支える市井の人々のあることを私に認識させ、私がこの認識をもって、天皇として大切な、国民を思い、国民のために祈るという務めを、人々への深い信頼と敬愛をもってなし得たことは、幸せなことでした。」とある。正にここに、国を守るとはどういうことかということが集約されている。

われわれ日本国民は、自らが生きる土地で伝統的共同体を地道に支え、自らが日本文化そのものに成って生きていくことが大事である。そのことにより、天皇のしろしめす大御心と国民の思いが一つになり守るべき日本自体を顕現できるのだ。

日本文化を体現しえないものが、いくら国防や経済成長等を言ったところで、そこに日本はない。日本とは無形の文化慣習であり、それが様式・手風や儀礼・作法となったものであり、それが形となった食べ物や道具や建物である。

憲法も、政府も、メディアもグローバリズムに取り込まれた現状においては、日本人が日本人として普通に生きることこそが国防である。

私が自衛隊を早期退職した理由もここにある。このようなグローバリゼーションの侵略に対して自衛隊は無力なのだ。一人の日本人として、自分の正義を信じ行動するだけである。正義の戦いに可能性を持ち込んではならない。やらなければならないことはやるしかないのだ。

先ずやるべきことは、共助共栄の日本的秩序を実践することだ。それは、上皇陛下の「おことば(みことのり)」どおり「地域を愛し、その共同体を地道に支える」ことである。

私は、上皇陛下のみことのりに従い、すぐにその実践を決断し平成 30 年 10 月、三重県熊野市飛鳥町に移住して国際共生創成協会「熊野飛鳥むすびの里」を開設した。そこで、伝統的共同体の一員として休耕田の再生等日本文化の実践・普及活動を進めている。

活動の三本柱は、「農」、「学」、「武」だ。共助共栄を「農」で実践し、日本の伝統秩序を「学び」それを継承し、大丈夫の気概を「武」で体得して和を守る。

これは国家にとっても重要な3大事業である。

国民一人一人が分断され、グローバリゼーションの最前線に立たされている現状を認識し、そこから離れて日本の伝統文化に根差した共同体をつくる。その共同体を、寝食を共にする仲間たちと共に育んでいけば、何から何を守るべきかがわかってくる。時と共に人が変わっても、その共同体が一つの生命体のごとく変わらずに存在し続ける源、それが文化慣習である。この文化慣習が守られていれば共同体は末永く生き続ける。

その延長上に、日本がある。共同体は国家の縮小相似形である。私たちの理想とする共助共栄の共同体＝日本、命をかけても守りたい共同体＝日本、その共同体＝日本を私たちが責任を持って運営するための秩序（憲法）を自分たちで考え実践すればよい。

何が起ころうが、歴史的伝統文化に則り、日本人が日本人として普通に生きていけるようにする。一人一人が、日本の共同体の一員となり、心を一つにすれば、私たちのかけがえのない大切な日本の伝統文化をグローバリゼーションから守るための具体的対策が生まれてくる。国民が自ら、守りたい国「日本」をつくることこそが、本当の国防に他ならない。